

令和5年度事務事業評価（令和4年度事後評価）

経済部

所属名	事務事業名	
経済政策課	労政情報発信事業	2
経済政策課	中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業	3
経済政策課	勤労者福利厚生対策事業	4
経済政策課	労働金庫預託事業	5
経済政策課	中小企業人材確保支援事業	6
経済政策課	各種商業団体等支援事業	7
経済政策課	商工会議所支援事業	8
経済政策課	商工会支援事業	9
経済政策課	地区商店街支援事業	10
経済政策課	商業者育成事業	11
経済政策課	体験型起業家育成教育推進事業	12
経済政策課	小規模事業者伴走型支援強化事業	13
経済政策課	事業承継支援事業	14
経済政策課	プレミアム付地域振興券発行事業	15
経済政策課	「地域ブランド商品」振興事業	16
経済政策課	佐賀錦振興事業	17
経済政策課	地場産品交流会館管理事業	18
経済政策課	売茶翁情報発信事業	19
経済政策課	流通促進事業	20
経済政策課	物産販売協力店拡大事業	21
経済政策課	ふるさと名物応援強化事業	22
経済政策課	中小企業振興資金貸付事業	23
経済政策課	商工中金預託事業	24
経済政策課	同和金融対策事業	25
経済政策課	佐賀商工ビル転貸フロア等管理運営事業	26
経済政策課	中小企業魅力向上事業	27
経済政策課	市内企業競争力向上支援事業	28
経済政策課	テレワーク推進事業	29
経済政策課	デジタル技術活用推進支援事業	30
経済政策課	D X 推進支援モデル事業	31
経済政策課	中小企業者等燃油・原材料高騰対策事業	32
経済政策課	諸富家具振興事業	33
経済政策課	産業振興会館管理運営事業	34
経済政策課	新産業創出・地域産業支援事業	35
経済政策課	産業人材確保推進事業	36
経済政策課	起業家育成支援事業	37
経済政策課	創業資金支援事業	38
経済政策課	創業機運醸成事業	39
経済政策課	新しい生活様式対応催事開催支援事業	40

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	労政情報発信事業	事業期間	平成 13 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	事業主等に労働局などの関係機関から収集した労働情報を、労政だよりの送付（年2回）等の方法により積極的に提供し、各種情報の周知を図る。また、専門家による夜間労働相談（社会保険労務士）を夜間経営相談（中小企業診断士）とともに月2回行い、事業主や勤労者の利便を図る。				
事業の対象者	事業主、労務担当者、勤労者				
令和4年度主な活動実績	各種情報を周知し、事業主や勤労者の利便を図った。 ・「労政だより」を2回（9月・1月）作成・送付（延べ配布件数7,740件） ・市報に労働に関する記事を掲載（各種情報の記事33件） ・県社会保険労務士会に委託し、労働相談を実施 夜間労働相談（第2・4水曜日）24回、面談での相談件数12件、メールでの相談件数2件				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,146	1,159	1,243		
うち佐賀市の負担額	1,146	1,159	1,243		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
夜間労働相談利用件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
13	13	13	13	13	11	14

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用形態・環境などが変化したことから、相談が増加している。また広報に力を入れ、多くの事業者の方への周知ができたため目標達成ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、各種情報の周知、事業主や勤労者の利便を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

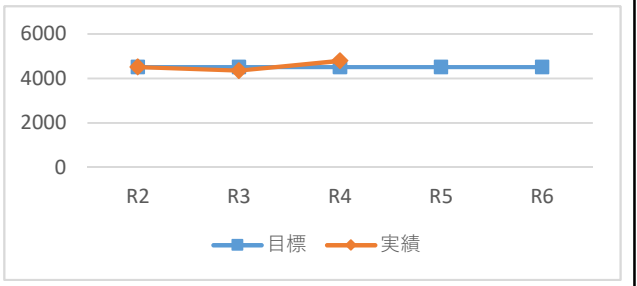
事務事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

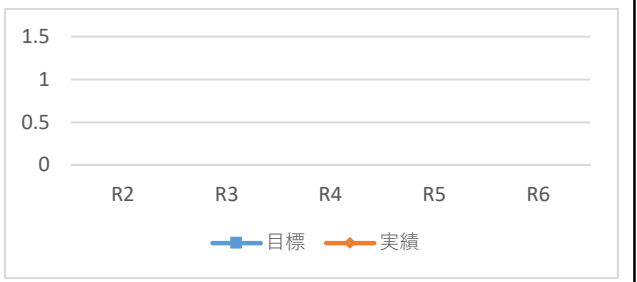
事業概要・目的	中小企業の福利厚生について、総合的な福祉事業を行う中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を負担し、福利厚生の充実により事業所における人材の確保や定着化、企業活力の維持・向上を図る。				
事業の対象者	中小企業で働く中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員及びその家族				
令和4年度主な活動実績	総合的な福祉事業を行う中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を負担した。 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費を一部負担（1,160千円）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,160	1,160	1,160		
うち佐賀市の負担額	1,160	1,160	1,160		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
共済給付・サービスの利用件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
4,513	4,513	4,354	4,513	4,796	4,513	4,513

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動が回復傾向にあることから、昨年に比べ余暇活動へのサービス利用件数が増加している。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・労政だより等による広報を行い、福利厚生の充実により事業所における人材の確保や定着化、企業活力の維持・向上を図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	勤労者福利厚生対策事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	勤労者の福利厚生の推進を目的に活動を行う、佐賀県労働者福祉協議会及び佐賀地区労働者福祉協議会へ負担金及び補助金を支出し、勤労者の福祉活動を推進し、福祉事業に関する事項全般についての啓発、普及、実践等により、勤労者の福祉の増進と社会保障制度の確立を図る。				
事業の対象者	佐賀地区の勤労者				
令和4年度主な活動実績	勤労者の福利厚生の推進を目的に活動を行う、佐賀県労働者福祉協議会及び佐賀地区労働者福祉協議会へ負担金及び補助金を交付した。 ・佐賀地区労働者福祉協議会に補助金交付（485千円） ・佐賀県労働者福祉協議会に負担金支出（250千円）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	800	618	735		
うち佐賀市の負担額	800	618	735		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
行事参加延べ人数						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
290	302	409			290	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動が回復傾向にあることから、例年に比べ講座など積極的に開催でき、参加者数が増加した。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、勤労者の福祉の増進と社会保障制度の確立を図っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	労働金庫預託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	一定所得以下の勤労者の生活の安定を図るため、九州労働金庫が行う生活資金及び福利厚生資金の貸付原資として、九州労働金庫へ預託を行う。労働金庫の融資制度の運用資金の一部を預託することにより、原資調達負担を軽減し、利用しやすい制度とすることで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。				
事業の対象者	勤労者				
令和4年度主な活動実績	一定所得以下の勤労者の生活の安定を図るため、九州労働金庫へ預託を行った。 ・九州労働金庫佐賀支店に預託（56,500千円） ・令和4年度貸付状況 448件（2,490,670千円）、年度末残高 3,396件（32,424,117千円）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56,500	56,500	56,500		
うち佐賀市の負担額	0	0	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀市勤労者生活資金・福利厚生資金貸付件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
402	405	451	407	448	410	413

成果指標②						単位
佐賀市勤労者生活資金・福利厚生資金貸付金額						千円
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
2,597,467	3,790,000	2,354,473	3,790,000	2,490,670	3,790,000	3,790,000

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響により本借入には慎重な動きが続いている。また、借入の多くが少額・短期返済の案件が多い。



成果目標達成に向けた対応策等
九州労働金庫佐賀支店と連絡を密にとり、社会情勢等鑑みながら目標達成に向けた情報共有を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業人材確保支援事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	採用情報の充実を含むホームページの作成、企業紹介動画の作成、合同企業説明会への出展等に係る経費の一部を助成し、中小企業者の円滑な人材確保を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和4年度 主な活動実績	合同企業説明会への出展等に係る経費の一部を助成した。 ・補助実績 11件 ・中小企業者における採用実績 32人				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,300	1,948	2,400		
うち佐賀市の負担額	2,300	1,948	2,400		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
中小企業者における採用実績						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
3	25	32			3	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀県・商工会議所・商工会と連携を行い広報に力を入れ、多くの事業者の方への周知ができたため目標達成ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、市報・HP等を利用し広報活動を行い、中小企業者の円滑な人材確保に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	各種商業団体等支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	さが県産品流通デザイン公社、佐賀県農林水産物等輸出促進協議会、佐賀県商店街振興組合連合会、佐賀県たばこ協同組合佐賀支部が実施する研修会や支援事業等の運営費の一部を助成し、商工業者・各種商業団体の事業等への参画や、各業界の販売活動の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の中小企業者				
令和4年度主な活動実績	各団体が実施する研修会や支援事業等の運営費の一部を助成した。 ・さが県産品流通デザイン公社 ・佐賀県農林水産物等輸出促進協議会 ・佐賀県商店街振興組合連合会 ・佐賀県たばこ協同組合佐賀支部				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,030	1,880	1,880		
うち佐賀市の負担額	2,030	1,880	1,880		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各種商業団体の構成員数						者
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
335	332	332	329	305	326	323
成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	佐賀県たばこ協同組合佐賀支部の会員数が大幅に減少している。事業者の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げの減少により、廃業店舗が多かったため。



成果目標達成に向けた対応策等
各団体と連絡を密にとり、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	商工会議所支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業の育成発展を図るため、佐賀商工会議所が行う、経営、情報化、金融、税務、労働等についての窓口相談、巡回指導の実施、各種講習会、研修会の開催等の中小企業に対する相談事業等に対し補助金を支出する。中小企業者の経営改善発達を促進し、業績の向上と経営の安定を図る。				
事業の対象者	市内の中小企業の事業主等				
令和4年度主な活動実績	佐賀商工会議所が行う、相談事業等に対し補助金を交付した。 ・補助金2,950千円支出				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,950	2,950	2,950		
うち佐賀市の負担額	2,950	2,950	2,950		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会議所会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,498	2,512 2,516	2,524 2,561	2,536	2,548		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き商工会議所との連絡を密に取り、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	商工会支援事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業の育成発展を図るため、佐賀市北商工会及び佐賀市南商工会が行う、経営、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、記帳指導等についての窓口相談、巡回指導の実施、各種講演会、研修会の開催等の経営改善普及事業及び商工業振興、観光振興、労働保険研修等の地域総合振興事業に対し補助金を支出する。中小企業者の経営改善発達を促進し、業績の向上と経営の安定を図る。				
事業の対象者	南商工会及び北商工会地区の中小企業の事業主等				
令和4年度主な活動実績	佐賀市北商工会及び佐賀市南商工会が行う、経営改善普及事業と地域総合振興事業に対し補助金を交付した。 ・佐賀市北商工会 ・佐賀市南商工会				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	45,000	45,000	45,000		
うち佐賀市の負担額	45,000	45,000	45,000		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,066	1,060 1,063	1,054 1,050	1,048	1,042		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が概ね達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
商工会との連絡を密に取り、目標達成に向けた情報共有を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地区商店街支援事業	事業期間	昭和 44 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内の地区商店街等が、商業振興のための自主的かつ意欲的に実施するイベント等に要する経費の一部について支援を行い、地域経済の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の地区商店街等				
令和4年度 主な活動実績	大財商工振興会、県庁通り商店連盟、中央本町商業振興会が実施したイベント等に対し、その経費の一部を助成した。 ・大財商工振興会 76,582円 ・県庁通り商店連盟 617,775円 ・中央本町商業振興会 78,831円				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	406	385	773		
うち佐賀市の負担額	406	385	773		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支援を実施した地区商店街数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
3	3	3	3	3	3	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	補助事業者である地区商店街が積極的かつ継続的に商業振興事業に取り組んだことから、目標を達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
地区商店街は、地域の高齢者等にとって必要な存在であるが、会員の高齢化や減少、後継者不足により組織活動が休止する懸念があるため、状況を把握し、支援に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	事業者育成事業	事業期間	平成 12 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内事業者を対象に個店を訪問したうえで個別の指導を行い、消費者から選ばれる事業者の育成を図る。実践的な商売の知恵、経営ノウハウを習得し、かつ「考える経営者」としての意識をもち、経営能力が向上する。さらに参加者同士での交流を通じ、域内の事業者の活性化を図る。				
事業の対象者	市内の中小小売業等経営者、後継者及び従業員				
令和4年度主な活動実績	消費者から選ばれる事業者の育成を図った。 委託先：佐賀市南商工会 内容：インボイス制度導入に対応するための支援 受講店舗数：13店				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,029	1,029	1,029		
うち佐賀市の負担額	1,029	1,029	1,029		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
役に立ったと感じた受講者の割合						%
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績
100	80	80	80	80	80	
	88	100				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	事業者のニーズを把握し、専門家からの適切な指導、指導員によるフォローアップがなされたため目標達成ができた。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も80%以上の高い数値を維持できるように、商工会議所・商工会と情報を密にとり、目標達成に向けた情報交換を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	体験型起業家育成教育推進事業	事業期間	平成 14 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	小学生を対象とした一連の商売活動を実際に体験させるキッズマート及び仕事の魅力、やりがい等を実際の職業人に聞く職業人インタビュー並びに中学生を対象としたビジネスマナー講座、キャリア講話等を通じて、起業家精神の醸成を図る。				
事業の対象者	市内の小学校高学年の児童、市内中学校の生徒				
令和4年度主な活動実績	○体験を行った学校数 ・キッズマート 小学校4校（254名） ・職業人インタビュー 小学校2校（267名） ・ビジネスマナー講座、キャリア講話等 中学校4校（588名）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,000	2,000	2,000		
うち佐賀市の負担額	2,000	2,000	2,000		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商売のしぐみがわかったと答えた児童の割合（小学生）						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
97.9	98.0	96.6	98.0	95.1	98.0	98.0

成果指標②						単位
						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	児童生徒が自らの意思で考え、行動する力を育む実践の場を提供することで、より理解を深められたと考える。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
小学生向け、中学生向けともに児童生徒の発達段階に応じたプログラムを実施することで次世代の起業家育成を図るとともに、子どもたちの地域への理解を深め、地域の活性化につなげるため、学校・企業・地域との連携を図りながら事業を実施する必要がある。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	小規模事業者伴走型支援強化事業	事業期間	平成 29 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき商工会及び商工会議所が行う、調査分析、販路開拓等の小規模事業者に対する伴走型支援に係る経費の一部を助成し、小規模事業者の事業の持続的な発展を図る。				
事業の対象者	市内小規模事業者				
令和4年度 主な活動実績	商工会及び商工会議所が行う事業に対し補助金を交付した。 ・佐賀商工会議所（1,471千円） ・佐賀市北商工会（1,662千円） ・佐賀市南商工会（1,004千円）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,870	2,375	4,137		
うち佐賀市の負担額	2,870	2,375	4,137		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商工会議所・商工会会員数						者
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,564	3,572 3,579	3,578 3,611	3,584	3,590		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	創業、事業継続力強化、販路拡大、事業承継支援を中心に様々な経営課題の改善ができるよう伴走型の支援を実施していることから目標が達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
商工会議所・商工会と情報を密にとり、目標達成に向けた情報交換を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	事業承継支援事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	事業者への早期取組の啓発や、事業承継に係る経費の補助等を行い、中小企業の円滑な事業承継を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者への早期取組の啓発や、後継候補者育成のための外部研修受講に係る経費の一部を補助し、中小企業の円滑な事業承継を図った。</li> <li>事業実施主体 1 事業者、補助金交付額 140,000円</li> <li>・商工団体に委託し、事業募集のチラシを配布</li> <li>・市ホームページ及び労政だより9月号による広報、その他関係機関への周知</li> </ul>				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,956	112	253		
うち佐賀市の負担額	2,956	112	253		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター成約件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
24	26	24	29	25	31	35

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	事業の実施において、佐賀県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携は不可欠である。市補助金とあわせて事業者への周知を積極的に実施し、活用につなげたい。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も積極的な広報によって早期取組を啓発するとともに事業承継ネットワークとの連携をしっかりと行い、円滑な事業承継の促進に努める。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	プレミアム付地域振興券発行事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	プレミアム付地域振興券「がばいサカエーる地域振興券」を発行することにより、市民の域内消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復・立て直しを図る。また、電子地域振興券を導入し、非接触方式による感染症対策、地域社会のデジタル化の推進を図った。 ・プレミアム率 飲食券 30%、共通券 20% ・発行総額 7.4億円 飲食券 (6,500円×40,000/口・冊) 共通券 (6,000円×80,000/口・冊) ・利用期間 令和4年5月13日(金)～8月31日(水) ・参加店舗数 1,000店舗 (飲食519、その他481)				
事業の対象者	市民及び市内中小企業者				
根拠法令等					
<b>決算額の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			213,483		
うち佐賀市の負担額			0		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
発行総額					千円
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		740,000			

活動実績②					単位
参加店舗数					店舗
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
		1,000			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付地域振興券を発行し「がばいサカエーる地域振興券」を発行し、市民の域内消費を促した。また、非接触方式による電子地域振興券を導入し、地域経済のデジタル化を図った。利用者アンケートの結果、「消費喚起効果」3.62億円 (259%)、「消費効果」8.31億円 (594%) があると見込んでいる。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	「地域ブランド商品」振興事業	事業期間	平成 16 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内地場産品の商品力及び販売力向上のために、流通関係者との商談やアドバイスを受ける機会を創出するとともに、地場産品の新たな商品開発や販路拡大等の取組に要する経費の一部を助成し、地場産品の振興を図る。				
事業の対象者	市内事業者				
令和4年度主な活動実績	市内地場産品の商品力及び販売力向上のため商談会を開催し、流通関係者との商談やアドバイスを受ける機会を創出した。また、新たな商品開発や販路拡大等の取組に要する経費の一部を助成した。 ・佐賀ものづくり商談会の開催（参加事業者数18事業者、参加バイヤー数12人） ・リーフレット製作、新商品開発等に要する経費の補助（補助実績27件）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	835	1,538	5,271		
うち佐賀市の負担額	835	1,538	5,271		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
5	5	5	5	5	4	
					3	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度は商談会をWEBに変更し開催。令和4年度から対面での商談会に戻し、様々な分野の流通関係者を招聘し商談の機会を創出した。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
市場ニーズの動向と地場産品の特長や課題を踏まえ、流通関係者との効果的なマッチングの機会を創出する。また、流通関係者からの評価を市内事業者にフィードバックし、新商品開発等にかかる費用の一部を助成することで、地場産品のブラッシュアップを図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	佐賀錦振興事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀県指定伝統的地場産品である佐賀錦の手織り技術の伝承及びブランドとしての知名度向上のため、佐賀錦の手織りの実演や体験指導を行うとともに、都市圏での催事への出店を促すことにより、新たな販路開拓と県外への情報発信を図る。				
事業の対象者	佐賀錦振興協議会、市民				
令和4年度主な活動実績	佐賀錦の手織り技術の伝承及びブランドとしての知名度向上並びに作品の展示等による佐賀錦の情報発信を図った。 ・佐賀市歴史民俗館内における佐賀錦手織りの実演と体験指導の実施 (製作実演見学者数：1, 445人、製作体験者数：106人) ・佐賀錦を広報するためののぼり旗等の制作費の補助				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,441	2,718	2,537		
うち佐賀市の負担額	2,441	2,718	2,537		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
後継者育成数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3	8 11	8 14	8	8		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	コロナウイルス感染症の影響が弱まり、新しいことに挑戦したいという方々が増えたと考えられる。また、PR用資材（のぼり旗等）の制作費に対する補助や体験会および企画展の広報（市報等）を通して、佐賀錦の周知を支援した。以上により、後継者育成数の目標を達成できた。

成果目標達成に向けた対応策等

催事出店や商品開発等の支援及び各種広報媒体を活用した知名度向上に取り組むとともに、引き続き手織りの実演と体験指導を実施することで新規後継者を確保する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地場産品交流会館管理事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人々に憩いと交流の場を提供するとともに、地場産品の販売及び普及を促進し、地場産業の振興を図る。				
事業の対象者	一般市民、観光客				
令和4年度 主な活動実績	施設の適正な管理を行うとともに、地場産品の販売及び普及を促進し、地場産業の振興を図った。また、街なみ環境整備事業に基づき、施設南側の護岸を整備するため、測量設計業務を実施した。 ・会館日数 296日 ・利用者数 8,680人 ・工事費 3,517千円				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	5,058	4,850	8,370		
うち佐賀市の負担額	4,949	4,718	6,486		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地場産品交流会館来館者数						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
4,474	5,000	8,000	9,000	10,000		
	4,921	8,680				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	昨年から徐々に来館者数が増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前にまで回復しつつある。特に2～3月の来館者が急激に伸びており全体の半数以上を占めている。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き、定期的にイベント等を開催することにより、来館者を増やし、施設・地場産品の認知度を高める。また、周辺施設と連携し、市民や観光客の周遊を促進することで、地場産品の情報発信効果を高めていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	売茶翁情報発信事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	地域ブランドの強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本市出身で煎茶の祖とされる高遊外売茶翁の情報を発信し、併せてイベントを開催することにより、市民及び観光客への浸透と来街促進を図る。				
事業の対象者	一般市民、観光客				
令和4年度主な活動実績	高遊外売茶翁の情報を発信し、併せてイベントを開催することにより、市民及び観光客への浸透と来街促進を図った。 ・イベント回数 5回 ・イベント参加者数 381人				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,000	2,000	2,000		
うち佐賀市の負担額	2,000	2,000	2,000		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
イベント参加者数						人
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
880	559	381			900 950 1,000 1,050	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことによりイベントの規模縮小、参加人数の制限等の実施により、目標値を下回った。しかしながら、イベント開催時には常に定員を上回る応募があるなど、高遊外売茶翁の認知度は年々増加しており、今後は参加者の増加が見込まれる。

成果目標達成に向けた対応策等

高遊外売茶翁の情報発信を引き続き行うとともに、イベントの開催や講演会を行うことにより高遊外売茶翁のブランド力を高める機会を創出し、県内外へ広めることで観光客の誘客、街の賑わいを促進していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	流通促進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	流通関係者と市内事業者の商談機会を創出するとともに、百貨店催事への出店、佐賀市物産販売協力店を活用したイベント等を実施することで、地場製品の販路拡大を図る。				
事業の対象者	市内事業者				
令和4年度主な活動実績	流通関係者との商談会の開催及び百貨店催事等への出店を実施し、地場製品の販売促進を図った。 ・流通関係者との商談等（招へい企業数 延べ3社、訪問企業数 延べ62社） ・百貨店催事等の実施（実施件数13件） ・新規取扱商品数：58件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	26,232	21,280	19,120		
うち佐賀市の負担額	26,232	21,280	19,120		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
68	35	18	35	26	35	35

年度	目標	実績
R2	35	68
R3	35	18
R4	35	26
R5	35	
R6	35	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、お客様の来店増加に合わせて新規商品の採用を行ったため、実店舗の商談成立件数が増加していると考えている。しかし、首都圏流通関係者とのつながりが途切れてしまっている部分もあり、目標達成には至っていない。

成果目標達成に向けた対応策等

地場製品の効果的な広報を行い、商談の機会を増やし、地場製品の販路の開拓、拡大を図る。首都圏流通関係者及び市内事業者とのコミュニケーションを積極的にとり情報収集に努めるとともに、商談会等の開催を通して商談機会の創出を目指す。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	物産販売協力店拡大事業	事業期間	平成 27 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	02活力ある商工業の振興		
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産品のブランド化と販路拡大の効果的な推進を目的に、都市圏の自社店舗にて地場産品（加工食品、酒類等）の店頭販売や、農水産品の飲食メニューへの採用などに積極的に取り組んでいただく物産販売協力店の拡充を図る。				
事業の対象者	全国の小売業、飲食店				
令和4年度 主な活動実績	都市圏の自社店舗にて地場産品の店頭販売や、農水産品の飲食メニューへの採用などに積極的に取り組んでいただく物産販売協力店の拡充を図った。 ・新規設置に向け商品提案等を行った店舗数 9店舗 ・試験販売を実施した店舗数 2店舗 ・物産販売協力店店舗数 22店舗				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,499	2,483	2,490		
うち佐賀市の負担額	2,499	2,483	2,490		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
新規物産販売協力店認定店舗数						店舗
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	1 0	1 2	1	1		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	認定に向けて商談を重ねていた店舗の認定及び既存店舗の新規出店に伴い目標を達成した。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き都市圏等において佐賀産品のニーズ調査を行うとともに、店舗の事業規模や特色を踏まえた商品提案を行うことにより新規認定に向けた機会を創出できるよう努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと名物応援強化事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	新たな市場開拓の支援と販路拡大の促進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産品の知名度向上・イメージアップを図り、需要を喚起するため、メディアに対する情報提供や地場産品の魅力を直接的に消費者等へPRする物産展等を実施する。それにより、地場産品の販路拡大を図る。				
事業の対象者	市内事業者（食品・工芸品）				
令和4年度主な活動実績	メディアに対する情報提供や地場産品の魅力を直接的に消費者等へPRする物産展等を実施することで、地場産品の販路拡大を図った。 ・物産展等の実施件数 11件 ・メディアへの情報提供数 24件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	7,100	7,100	7,100		
うち佐賀市の負担額	7,100	7,100	7,100		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
物産展等の実施件数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
11	11	11	11	11	11	
	14	11				

成果指標②						単位
メディアへの情報提供数						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R6 実績	
21	30	30	30	30	30	
	19	24				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	R4年度はクラウドファンディングを活用した「佐賀市オンライン物産展」を開催するなど、新しい販路・PRの場を市内事業者へ提供できている。メディアへの情報提供数については、各事業者や各団体への呼びかけにより件数が増加傾向にある。

成果目標達成に向けた対応策等

百貨店や小売店との関係を構築し、イベント等の情報を素早く入手することで、商品PR機会の創出に努める。加えて、オンラインサービスを有効に使うことによって、新たなPR機会を確保する。また、事業者のサポートを積極的に行い、新情報を迅速に入手し、メディアへの情報提供やSNS等の多様な媒体を用いた情報発信に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

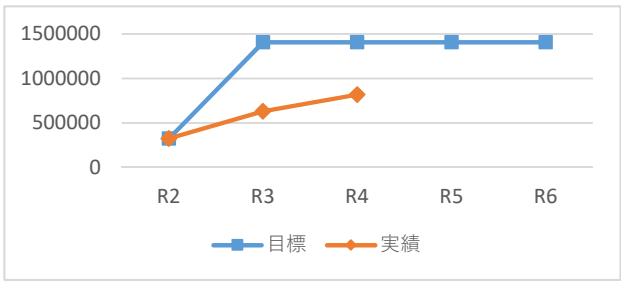
事務事業名	中小企業振興資金貸付事業	事業期間	昭和 55 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内金融機関に融資資金を預託し、融資を受ける中小企業の負担を軽減するため佐賀市中小企業振興資金の貸付に係る信用保証料を全額補給し、市内中小企業に対する資金供給の円滑化を図る。				
事業の対象者	市内で6ヶ月以上継続して同一の事業を営み、市税を完納している中小企業者等				
令和4年度主な活動実績	市内中小企業に対する資金供給を円滑にするため、市内金融機関に融資資金を預託した。 融資取扱金融機関 佐賀銀行・佐賀共栄銀行・佐賀信用金庫・西日本シティ銀行・十八親和銀行・ 商工組合中央金庫・佐賀東信用組合・福岡銀行・長崎銀行・横浜幸銀信用組合・ 大川信用金庫 令和4年度貸付状況 229件（864,228千円）、年度末残高 756件（1,898,293千円）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	670,000	679,918	694,709		
うち佐賀市の負担額	0	9,918	24,709		

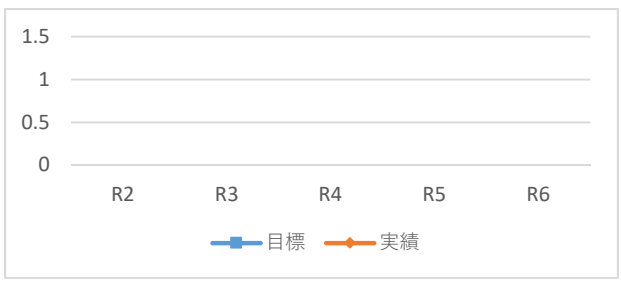
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
融資貸付額						千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
323,335	1,407,000 628,940	1,407,000 864,228	1,407,000	1,407,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス発生当時に資金需要があった企業に対しては十分な特別資金が行き届いており、R4.9月まで日本政策金融公庫・商工中金が取扱っている新型コロナウイルス感染症特別融資の利用があったことと、借換が多く発生していることにより借入金額が伸び悩んだ。

成果目標達成に向けた対応策等

引き続き商工団体・金融機関と連携するとともに、市報・HP等を利用し広報活動を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

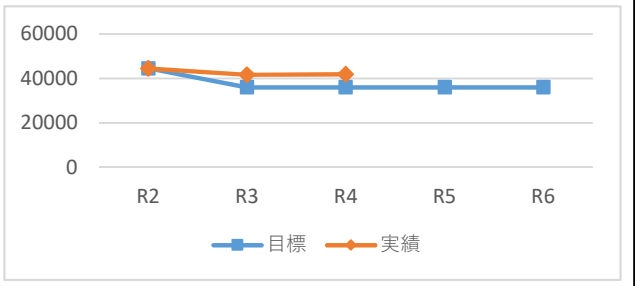
事務事業名	商工中金預託事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内中小企業団体及び組合員に対する資金供給を円滑にするため、商工組合中央金庫佐賀支店に預託する。市内の中小企業団体及び組合員が、必要な時に資金調達が可能になり、経営の安定化を図る。				
事業の対象者	中小企業団体及びその組合員				
令和4年度 主な活動実績	市内中小企業団体及び組合員に対する資金供給を円滑にするため、商工組合中央金庫佐賀支店に預託した。 ・預託金額 (200,000千円) ・令和4年度貸付状況 177件 (41,839,000千円)、年度末残高 150件 (14,486,000千円)				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	200,000	200,000	200,000		
うち佐賀市の負担額	0	0	0		

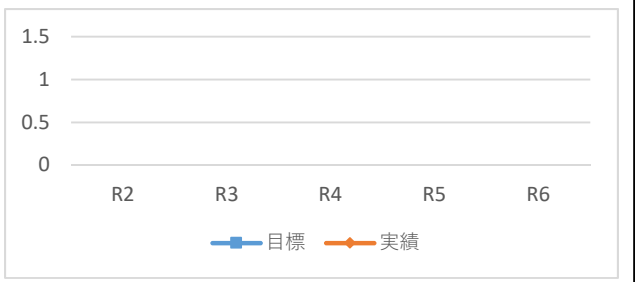
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
融資貸付額						百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
44,502	36,000 41,641	36,000 41,839	36,000	36,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	新型コロナウイルス感染症特別融資の取扱いもあり、堅調に推移している。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
引き続き商工団体・商工中金と連携するとともに、市報・HP等を利用し広報活動を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	同和金融対策事業	事業期間	昭和 46 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	雇用の確保と労働環境の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	同和地区中小企業振興資金を貸付けた中小企業者等からの償還金を受入れ、同額を市の債権者である県へ償還する。その償還の円滑化を図るため、関係団体の協力を得て債務者の事業等の実態を把握し、今後の債務管理について対応を検討するとともに、償還に関する指導を行う。				
事業の対象者	同和地区中小企業振興資金の借入企業				
令和4年度 主な活動実績	対象となる中小企業者等からの償還金を受入れ、同額を県へ償還した。併せて債務者の事業等の実態を把握し、今後の債務管理について対応を検討するとともに、償還に関する指導を行った。 ・対象者から償還金を受け、同額を県に償還 1,014千円 ・対象者のヒアリング等を実施 年2回 ・償還指導等を行った関係団体へ補助金の交付 3団体、交付額合計312千円				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,382	1,897	1,458		
うち佐賀市の負担額	0	0	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
償還金額						千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,866	1,500 1,453	1,500 1,014	1,500	1,500		

年度	目標	実績
R2	2,866	2,866
R3	1,500	1,453
R4	1,500	1,014
R5	1,500	
R6	1,500	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2		0
R3	1.5	0
R4	1.5	0
R5	1.5	0
R6	1.5	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	定期的ヒアリング等で債務者の状況を把握し、返済を促すことができている。



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き県と連携し、債務者と定期的なヒアリングを実施して状況の把握に努め、債権回収等を進める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

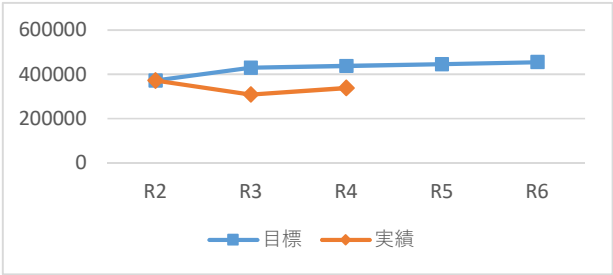
事務事業名	佐賀商工ビル転貸フロア等管理運営事業	事業期間	平成 25 ~ 令和 10 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	03賑わいあふれる中心市街地の活性化	
	基本事業	街なか再生の基盤整備	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀商工ビルの一部フロアを市が事業者からリースして、旧商工会館のテナントや公共公益的団体等への転貸し、施設の管理運営を行うことによって、勤務者や利用者等が中心市街地を日常的に訪れ、賑わう状況を創出する。				
事業の対象者	佐賀商工ビル入居者及び関連団体				
令和4年度 主な活動実績	佐賀商工ビルにおいて、市がリースする転貸フロアの管理運営を行った。 ・転貸フロアの入居者数：21団体 ・転貸フロアの占有面積：692坪				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	106,650	101,522	101,474		
うち佐賀市の負担額	37,287	36,530	35,743		

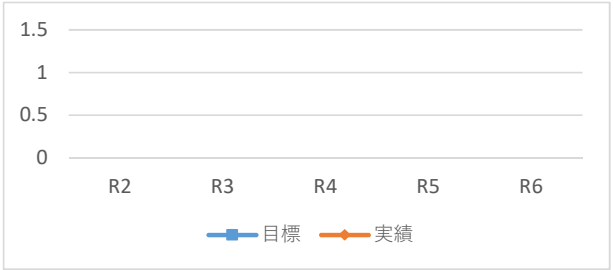
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
来館者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
372,191	430,400 308,814	438,600 338,587	446,800	455,000		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症の影響等により、生活様式に変化（テレワーク、リモート会議の増加等）が生じたことから目標値を下回っているが、上昇傾向にある。



成果目標達成に向けた対応策等
来館者数の増加に向けて、施設利用者や入居団体から意見聴取等を行い、管理組合と連携して、施設の利便性・快適性の向上に努める。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	中小企業魅力向上事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	製造業等の企業に対して、個別コンサルティング（経営改善、職場改善等）、社員への関連研修を行い、業務改善による生産性の向上、経費削減等により利益の増加を図り、賃金引き上げ等社員の処遇改善を行い、企業の魅力向上に繋げる。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和4年度主な活動実績	中小企業に専門家を派遣し、経営の改善に取り組んだ。 ・個別コンサルティングの実施 8社延べ64回 ・業種内訳（製造業・印刷業各2社、宿泊業・卸売業・建設業・小売業各1社） ・処遇改善内訳（賃金増（正社員）5件、賃金増（正社員以外）2件、有休取得増4件、定着率向上（正社員）2件、定着率向上（正社員以外）1件）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,904	2,439	2,439		
うち佐賀市の負担額	2,904	2,439	2,439		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
処遇が改善された企業数						社
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
9	8	7	8	8	8	8
成果指標②						単位
処遇改善件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
14	15	8	17	14	20	20

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	賃金アップや有給取得増について効果的であったが、社員の定着率については、今後も継続的に取り組むべき課題となっている企業が多い。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
社員の定着率の向上は成果反映に期間を要しており、今後の継続的なフォローや追跡調査を必要に応じて行う。また、処遇改善の促進がなされるよう事業の点検を引き続き行っていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	市内企業競争力向上支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	・市内中小企業者が、自社製品・商品を見本市や展示会等へ出展する場合、その経費の一部を補助することで販路開拓を促進する。また、特許等知的財産権取得への助成を実施することにより、知的財産の創出を支援し、中小企業の競争力及び経営基盤の強化を図り、市内産業の活性化を図る。 ・ITフェア講演会開催に係る業務委託を行い、デジタル化推進に向けた普及啓発を通し生産性向上を図る。				
事業の対象者	市内中小企業者				
令和4年度 主な活動実績	・展示会・見本市等出展事業 補助金交付額 1,177,000円 交付件数10件 東京都、福岡県で開催された展示会等の出展助成 ・知的財産権取得事業 補助金交付額 414,000円 交付件数 6件 特許出願及び意匠権取得に要する費用助成 ・ITフェア講演会 委託料715,000円				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,125	2,368	2,306		
うち佐賀市の負担額	1,125	2,368	2,306		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
出展による契約成立企業数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	11 9	12 29	13	14		

成果指標②						単位
知的財産権取得による商談成立件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	10 16	11 15	12	13		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	事業に取り組んだ延べ16事業者のうち10事業者が1件以上の商談を成立させており、目標を達成した。商談が成立した事業者の1事業者当たり商談成立件数の平均は4.4件であった。



成果目標達成に向けた対応策等
地方の中小企業が首都圏や海外での販路拡大を図るには、展示会や見本市への出展は非常に効果が高く、企業の競争力を高めるためにも支援は必要である。今後も商工団体、金融機関等と連携し制度の周知に努め、より多くの企業の出展及び知的財産権取得を支援することで市内企業の経営力・成長力の向上を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	テレワーク推進事業	事業期間	令和 1 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	働く場所を選ばないテレワークを推進することによって、柔軟な働き方が可能となることで、人材の市外流出の抑制を目指す。これにより、市内企業の価値向上、ひいては地域経済の振興につなげる。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和4年度主な活動実績	市内中小企業がテレワーク制度の導入する場合に、その経費の一部を補助し、テレワークの推進を図った。 (申請件数：8件)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,863	7,864	3,048		
うち佐賀市の負担額	1,863	229	0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
当事業の活用企業におけるテレワーク導入率						%
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
21.4	22	54.9	23	100	24	25

年度	目標	実績
R2	22	21.4
R3	23	54.9
R4	24	100
R5	25	
R6		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	令和3年度までは専門家派遣事業によるテレワークの普及促進を行っていたが、令和4年度からはテレワーク導入に係る補助金事業のみ取り組んでいる。

成果目標達成に向けた対応策等
テレワークの普及により柔軟な働き方が浸透してきていることから、今後は人材の市外流出の抑制や雇用管理改善へつなげる取り組みを検討していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	デジタル技術活用推進支援事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	デジタル技術を活用した業務効率化や、非対面型のビジネスモデルへの転換等に向けたデジタル技術の導入経費を一部助成し、市内中小企業の生産性向上や新しい生活様式に対応した事業活動推進を図る。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和4年度主な活動実績	市内中小企業がデジタル技術を活用した業務効率化等に取り組む場合に、その経費の一部を補助した。 (申請件数：12件)				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			3,453		
うち佐賀市の負担額			0		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
各企業が事前に設定した目標に対する平均達成率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		70 64	75	80		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	デジタル技術導入申請の際に設定した目標に対し、約6割が達成し、概ね期待された効果が得られているが、導入機器の操作に習熟していない等の事由により、目標未達の事例も見受けられる。



成果目標達成に向けた対応策等
デジタル技術導入について過大に期待していないかどうか、また、実現可能な目標設定となっているのかについて、聞き取り等により申請の段階で精査する必要がある。また、デジタル技術導入が、更なる経営改善や労働生産性向上につながっていくために今後あるべき姿を検討していく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	D X 推進支援モデル事業	事業期間	令和 4 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内事業者のDX先進事例を創出し、周辺に波及させることで、市内事業者全体のDXを推進し、事業活動の振興、雇用の確保・創出等を図り、ひいては市内経済の発展に寄与することを目的とする。				
事業の対象者	市内中小企業				
令和4年度 主な活動実績	伴走支援業者が事業者に対し、ヒアリングや業務フローの見える化をすることによって、現状分析や課題の洗い出しを行い、社内のD X 推進体制を整備しD X マインドの醸成を図りつつ、D X 計画を策定した。 ・DX計画策定事業者数3件（括弧内は伴走支援業者） 田島(株)（福博印刷(株)）、(有)旅館あけぼの（(株)佐賀 I D C）、本村製菓(株)（N T Tビジネスソリューションズ(株)）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			8,065		
うち佐賀市の負担額			75		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
DX計画策定件数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
		3	5	7		
		3				

成果指標②						単位
DX計画の推進による課題解決数						件
R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	目標	
		21	24	27		
		24				

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	伴走支援により策定されたDX計画によって多くの課題が解決できる見込みである。また、情報リテラシーが向上し、DXマインドの醸成もされていることから、十分な成果を果たしていると判断できる。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
DX計画策定支援が可能な伴走支援事業者を選定することで、市内事業者がDXに取り組みやすい環境を整備する。また、今後も市内事業者全体のDX推進にむけて、引き続き本事業を強く推進していく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	中小企業者等燃油・原材料高騰対策事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	燃油・原材料の価格高騰により収益が悪化している中小企業者等に対し、燃油・原材料の購入に要した経費の一部を補助することにより、経営の負担を軽減し、事業の継続を支援した。				
事業の対象者	市内中小企業				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			217,793		
うち佐賀市の負担額			0		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
補助事業交付事業者					社	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
		934				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>燃油・原材料の価格高騰により収益が悪化している市内事業者のための支援措置である。市内事業者の価格高騰への対応が進んでおり、当事業はR4年度をもって終了する。</p>
---

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	諸富家具振興事業	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	地域ブランドの強化		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	伝統的地場産品である諸富家具産業の振興を図るため、中小企業が相互協力し発展するために組織された団体に対して支援を行う。これにより、諸富家具の新商品開発やブランド価値向上、国内及び海外の販路開拓を促進し、事業の振興を図る。				
事業の対象者	諸富家具振興協同組合				
令和4年度 主な活動実績	伝統的地場産品の指定を受けている諸富家具振興協同組合に対し補助金を交付した。 交付額 団体支援 2,000,000円 海外展開事業 1,812,317円				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	3,732	4,934	3,812		
うち佐賀市の負担額	3,732	4,934	3,812		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
諸富家具組合会員の輸出額						千円
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
56,200	60,000	65,000	70,000	75,000		
	300,925	342,700				

年度	目標	実績
R2	75,000	56,200
R3	60,000	300,925
R4	65,000	342,700
R5	70,000	
R6	75,000	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	海外展開に力を入れる組合員が増えてきており、売上げ額が増加している。



成果目標達成に向けた対応策等
<ul style="list-style-type: none"> <li>各企業の現状把握、ニーズの掘り起こしに努め、振興組合としての適切な支援策が講じられるように連携を行っていく。</li> <li>海外展開支援事業への取り組みの成果が出てきているため、引き続き新たな販路拡大への支援を進める必要がある。</li> </ul>

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業振興会館管理運営事業	事業期間	平成 2 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地場産業の振興及び住民福祉の向上の拠点として、各産業団体（農協・漁協・商工会・家具振興組合）や市内企業、住民等に対して会議、研修等への場所の提供をするともに、会館の管理を行う。				
事業の対象者	市内産業団体、市内事業所等、一般市民等（市内及び市外）				
令和4年度主な活動実績	施設の適正な管理を行った。 ・施設の修繕 ・施設の運営業務の委託 ・日常清掃や樹木管理等の委託				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,198	5,776	1,499		
うち佐賀市の負担額	5,927	4,556	1,199		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
産業振興会館利用者数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
8,540	4,270	3,318	2,135	1,147	8,500	8,500

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	改修工事に伴う休館期間をR3.10月～R4.12月までとしていたが、R3.10月～R5.1月までに変更となったため利用者減となった。



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス収束後の人流増加を見据え、利用者数の目標達成にむけて適正な管理運営を行う。 地場産業振興という設置目的のため、利用者からの意見や要望を把握し利便性の向上を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	新産業創出・地域産業支援事業	事業期間	平成 14 ~	年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努	
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち		
	施策	活力ある商工業の振興		
	基本事業	既存商工業の経営支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家育成、新分野進出企業支援のためにインキュベーターエリア（インキュベートルーム10室）を運営する。</li> <li>地域資源の活用、農商工連携、経営相談、知的財産の活用、創業支援等に関する窓口を産業支援相談室内に設置し、市内中小・小規模事業者の事業の振興を図り、ひいては市内経済の振興を図る。</li> </ul>				
事業の対象者	創業者、市内中小企業者				
令和4年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>インキュベートルーム全10室中6室に入居（R5年3月末時点）</li> <li>市内中小企業等から地域資源の活用、農商工連携、経営及び創業支援等に関する相談を受けることにより、市内産業全体の活性化を図った。（相談件数：652件）</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,436	14,070	18,554		
うち佐賀市の負担額	12,994	13,516	15,913		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
ベンチャー企業の起業件数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
2	2	0	3	1	4	5

成果指標②						単位
産業支援相談室の相談者の新規起業数						件
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
16	17	15	18	19	19	20

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	インキュベートルーム入居者が事業を十分に拡大できず、インキュベートルームを退去して事業所を移転する段階に至らず、引き続き入居しており、1件となった。



成果目標達成に向けた対応策等
<p>入居者を確保する必要があるため、より効果的な周知方法を検討していく。</p> <p>また、入居者が事業を拡大できるように、産業支援相談室等と連携し、販路開拓・財務改善等の支援を実施する。</p>

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	産業人材確保推進事業	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ITをはじめとした職種の人材育成・輩出・マッチングを行うとともに、最先端テクノロジーを活用した新事業創出の機会を提供することにより、企業誘致活動を優位に進めるとともに、市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	市内事業所、求職者、学生				
令和4年度主な活動実績	企業誘致活動を進めるとともに、市全体の産業振興を図った。 ・学生に佐賀の優れた企業を知ってもらうため、学生×IT企業交流会を開催 1回 ・県外人材を獲得するため、本市の取組や企業を紹介するUIターンイベントを開催 1回 ・地域雇用活性化推進事業（実施主体：佐賀市地域雇用創造協議会）を活用し、雇用拡大や人材育成等に係るセミナーを実施 10件				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,547	11,446	9,331		
うち佐賀市の負担額	5,648	5,723	3,153		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出企業の新規雇用者数（年度毎）						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標
226	248	99	272	166	299	328

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R6 目標

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	新型コロナウイルス感染症による企業活動の停滞による雇止めなどで目標値は達成できていない。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
県外企業が地方人材獲得のために佐賀市に進出している状況の中、MAIC（マイクロソフトAI&イノベーションセンター-SAGA）を活用し、ITを始めとした職種の人材育成を推進していく必要がある。厚生労働省が委託する地域雇用活性化推進事業がR5年度で終了した後、新たな雇用拡大と人材育成の取組が必要。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	起業家育成支援事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	大学生、大学院生、社会人を対象とした起業家育成セミナー、高校生（主に実業系）を対象とした起業家マインドを学ぶ講座、創業支援セミナーを開催し、市内での創業推進に向けた起業家育成を図る。				
事業の対象者	市内大学生、市内中小企業者				
令和4年度主な活動実績	○セミナー、講座の開催校・開催数 ・社会人向けビジネススクールの開催 計11回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀大学、佐賀女子短期大学などで開催 計63回 ・起業家マインドを学ぶ講座を佐賀商業高校で開催 計15回 ・創業支援セミナー 計12回				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,939	4,402	4,402		
うち佐賀市の負担額	4,939	4,402	4,402		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
起業のために必要な考え方を学んだ生徒（ビジネススクール参加者数）						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
93	100	99	110	124	120	130
成果指標②						単位
創業支援セミナー参加者の中で創業した者の数						人
R2 実績	R3 目標	R3 実績	R4 目標	R4 実績	R5 目標	R5 実績
5	7	6	8	14	9	10

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	創業支援セミナーの受講者へフォローアップの支援を実施したことで、目標を達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
学生への起業家教育は、すぐに起業・創業に結びつくものではないが、将来の市内創業や地域の雇用創出に繋がる取組みであり継続して実施する。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業資金支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市内の起業家・事業者を支援することを目的として、日本政策金融公庫及び地域金融機関と地域産業の発展・活性化に関する連携協定を締結。金融機関が実施する創業支援のための事業資金の融資を受け、佐賀市内で事業を行う者に対し、補助金を交付することで、創業時の負担軽減と経営の安定化を図る。				
事業の対象者	市内創業者				
令和4年度主な活動実績	創業のための資金として、無担保・無保証の融資を受ける際に係る利子相当分に対し補助金を交付した。 (補助件数：8件)				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	480	596	414		
うち佐賀市の負担額	480	596	414		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
補助件数 (創業資金)						件
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		
8	9	10	11	12		
	8	8				

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	借り替えをした者が補助対象外となり、補助件数が減少した。



<b>成果目標達成に向けた対応策等</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度以降も引き続き、金融機関や創業支援機関との連携による創業補助金の活用を増やす仕組みを構築する。</li> <li>・他の創業支援事業（産業支援相談事業、創業セミナー等）と一体的に連携することで利用者増を図る。</li> </ul>

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	創業機運醸成事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 年度
担当部署・係名	経済政策課 経済政策係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	創業支援等の取組強化	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	潜在的創業者の掘りおこしに向けて、創業に関する理解と関心を高めるため、起業体験プログラム型セミナーを開催することで、創業率の向上に向けた創業機運の醸成を図る。				
事業の対象者	佐賀市在住でモノづくりを行っている者				
令和4年度 主な活動実績	ECサイトで販売体験を行い、商品発案から販売・分析まで一括して体験できるセミナーを計8回開催した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額			3,744		
うち佐賀市の負担額			3,744		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
創業に興味があると答えた参加者の増加率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
		10 13	15	20		

Year	Target	Actual
R4	10	12
R5	15	
R6	20	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	モノづくりをしている者に対して、ECサイトでの販売体験をするというテーマを設定することで、興味を持ってもらい、目標を達成できた。



成果目標達成に向けた対応策等
潜在的創業者の掘りおこしは、すぐに起業・創業に結びつくものではないが、将来の市内創業や地域の雇用創出に繋がる取組みであり継続して実施する。

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	新しい生活様式対応催事開催支援事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 4 年度
担当部署・係名	経済政策課 経営支援係	担当課長名	星下 努
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	02活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域商業の持続的な賑わいの創出を図るとともに、地域経済の早期活性化に資することを目的として、新しい生活様式に対応した催事を実施する者を対象に補助金を交付し、事業の振興を図った。 ・補助対象事業者数 11件（5以上の中小・小規模事業者：9件、商店街等組織：2件）				
事業の対象者	市内に事業所のある5事業者以上の中小・小規模事業者又は商店街組織等				
根拠法令等	佐賀市補助金交付規則、新しい生活様式対応催事開催支援事業費補助金交付要綱				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額		11,342	12,976		
うち佐賀市の負担額		0	0		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
補助金申請件数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
	14	11				
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

中小・小規模事業者、商店街組織等が新型コロナウイルス感染防止策を行いながら取り組み、持続的な賑わいの創出を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域商業の早期回復を後押しした。  
 今回の事業によって得たノウハウをもとに、事業終了後も継続して、地域商業の賑わい創出に寄与していくことを期待したい。